

平成22年度一般会計当初予算案概要

I 総括

平成22年度当初予算額は、一般会計で170億500万円となり、前年度当初予算と比べて14億1,800万円増（9.1%増）となっております。

歳入では、景気低迷の影響を受け、個人市民税、法人市民税ともに大幅な減収を見込む一方で、地方交付税については、国の地方財政対策を踏まえ、増額を見込んでいます。

歳出では、扶助費が引き続き増加傾向にある他、新駅設置工事負担金、駅南特定土地地区画整理事業地内公園整備委託料、中央土地地区画整理事業地内公園整備費等の都市基盤整備事業を計上しております。

また、子ども手当創設に伴い、約14億5千万円（児童手当分を含む）を計上しており、予算総額を押し上げる結果となっております。

II 予算規模

(単位：千円、%)

会計名	平成22年度	平成21年度	比較	
			増減額	増減率
一般会計	17,005,000	15,587,000	1,418,000	9.1%
国民健康保険特別会計	6,477,504	6,273,118	204,386	3.3%
下水道事業特別会計	1,140,008	1,910,162	△770,154	-40.3%
老人保健特別会計	2,545	13,536	△10,991	-81.2%
農業集落排水事業特別会計	34,582	34,902	△320	-0.9%
介護保険特別会計	2,352,234	2,212,978	139,256	6.3%
後期高齢者医療特別会計	308,017	284,940	23,077	8.1%
合計	27,319,890	26,316,636	1,003,254	3.8%

※ 予算規模の推移（参考）

1. 一般会計

(単位：千円、%)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
当初予算額	15,621,000	15,155,000	14,510,000	15,587,000	17,005,000
伸び率	△0.04	△3.0	△4.3	7.4	9.1

2. 特別会計

(単位：千円、%)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
当初予算額	11,282,680	12,780,655	10,299,283	10,729,636	10,314,890
伸び率	△ 0.05	13.3	△19.4	4.2	△3.9

III 概要

1 歳入

(1) 市税

市税総額は、景気低迷の影響により、2億1,495万円の減収を見込んでおり、82億575万円を計上しております。

※市税の推移

(単位：千円、%)

年度	H19	H20	H21	H22
当初予算額	7,866,600	7,864,156	8,420,704	8,205,755
伸び率	7.7	△0.0	7.1	△2.6

(2) 地方交付税・臨時財政対策債

地方交付税額は、対前年比17.6%増の10億円を見込んでおります。また、臨時財政対策債についても37.5%増の11億円を見込んでおり、市税の減収がここで補てんされたかたちとなっています。

※地方交付税及び臨時財政対策債の推移

(単位：千円、%)

年度	H19	H20	H21	H22
地方交付税	1,140,000	1,080,000	850,000	1,000,000
臨時財政対策債	550,000	500,000	800,000	1,100,000
合計	1,690,000	1,580,000	1,650,000	2,100,000
伸び率	△ 8.2	△ 6.5	4.4	27.3

(3) 分担金及び負担金

新駅設置に伴い、鉄道運輸機構からの負担金を計上しております。

また、駅南土地区画整理事業地内における道路整備費として、都市再生機構からの負担金を計上しております。

○武蔵野操車場跡地及び周辺地域整備事業負担金（鉄道運輸機構からの負担金）

H 2 1 年度：1億1,441万円 → H 2 2 年度：9億4,795万円

○駅南区画道路整備事業費負担金（都市再生機構からの負担金）

H21年度：4億8,480万円 → H22年度：1億280万円

(4) 国庫支出金・県支出金

子ども手当の創設に伴い、国庫負担金10億5,604万円を計上しております。

また、埼玉県が国庫補助を活用して創設した埼玉県緊急雇用創出基金市町村事業費補助金として6,802万円を計上しております。

○子ども手当（10億5,604万円）

・対象者見込：約10,400人

○緊急雇用事業費補助金（6,802万円）

・対象事業数：15

・主な対象事業：道路照明灯・防犯灯管理台帳電子化事業（新規）
農地転用台帳整備事業（新規）
防犯パトロール事業（継続）
駅前放置自転車対策強化事業（継続）
喫煙マナーアップパトロール事業（継続）
資源ごみ抜き取り防止パトロール（継続）

・雇用：新規雇用72名+既雇用4名=76名

(5) 繰入金

吉川新駅設置工事への負担金など、新たな行政需要へ対応するため財政調整基金を取り崩し、3億3千万円を計上しております。

※基金残高の推移

(単位：千円、%)

年度	H19	H20	H21	H22
財政調整基金	50,670	453,575	563,881	537,081
その他積立基金	501,949	505,629	756,299	1,042,290
合計	552,619	959,204	1,320,180	1,579,371
伸び率	△15.3	73.6	37.6	19.6

※各年度当初予算編成後

(6) 市債

都市計画事業債3,100万円を計上するとともに、臨時財政対策債11億円を計上しております。臨時財政対策債の大量発行に伴い、市債総額は11億3,100万円となり、4.7%増加しております。

※市債の推移 (単位：千円、%)

年度	H19	H20	H21	H22
当初予算額	732,400	768,400	1,080,100	1,131,000
伸び率	△34.4	4.9	40.6	4.7

2 歳 出

(1) 人件費

退職者の補充を極力抑制して職員数の削減を図ったことなどにより、人件費総額は、約33億7,216万円、対前年度比で、2.2%減、金額にして約7,659万円の減となっています。

(2) 扶助費

扶助費総額は34億457万円、対前年度比で45.7%増、金額にして10億6,861万円の増となっています。

扶助費が大きく増加している要因は子ども手当の創設によるものですが、その他、社会福祉費、生活保護費などにおいても増加しております。

(3) 公債費

公債費総額は、12億4,665万円、対前年度比で7.2%増、金額にして8,329万円の増となっています。

※公債費の推移 (単位：千円、%)

年度	H19	H20	H21	H22
当初予算額	1,807,019	1,387,930	1,163,358	1,246,645
伸び率	1.8	△23.2	△16.2	7.2

IV 主な新規・拡充事業

1 配偶者暴力被害者緊急支援助成金・・・・・・・・・・予算額：42千円

配偶者からの暴力を受けた女性及び同伴する子に対し、緊急一時避難に必要な宿泊費を助成するものです。

対象者：所持する金銭等がなく経済的に困窮している方で、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に規定する一時保護施設において一時保護を受けることができない方。

支給額：一人あたり1泊8,000円以内、3泊まで

2 病児・病後児保育・・・・・・・・・・・・・予算額：8,667千円

市内契約医療機関に病児保育室を設置し、病児及び病後児の保育を実施するものです。

定員：1日につき原則4名

利用料：1人日額2,000円（予定）

保育時間：午前8時～午後6時（日曜、祝日、年末年始を除く）

対象：0歳児～小学校3年生

開設時期：10月予定

3 子育て支援センター（サロン型）の設置・・・・・・・・・・・・・予算額：875千円

児童館ワンダーランドに子育て支援センターを設置します。

内容：親子交流の場の提供や子育て相談など

運営：市内で活動する子育て支援団体に委託

運営時間：週3日 3時間／日

開設時期：10月予定

4 （仮称）吉川第2フレンドパーク運営費補助・・・・・・・・・・・・・予算額：24,574千円

新規に開設する障害福祉サービス多機能型事業所「（仮称）吉川第2フレンドパーク」の運営主体である社会福祉法人「葎（よし）の里」へ運営費の支援を行います。

実施する事業：就労移行支援事業（定員6名）

生活介護事業（さつき園利用者等を対象・定員34名）

地域活動支援センター（定員10名）

5 公園・緑地の整備・設計・・・・・・・・・・・・・予算額：314,120千円

中央土地区画整理地内及び駅南地域に公園や緑地を整備します。

中央土地区画整理地内：第1調整池修景施設整備 31,601 m²

2号街区公園整備 2,362 m²

4号街区公園整備 2,033 m²

駅南特定土地区画整理事業地内：多目的広場整備 16,200 m²（最終処分場上部）

緑地整備 2,700 m²（最終処分場隣接地）

駅南二郷半用水路：緑道設計 延長 1.6 km

水路沿いの緑道整備に向け、ワークショップを実施し設計を行う。（整備工事は平成23～25年度予定）

6 吉川美南駅設置工事負担金・・・・・・・・・・・・・予算額：1,198,284千円

吉川美南駅は、平成21年11月から土木工事に着手しており、平成22年度からは駅舎や自由通路の建築工事に着手する予定であり、平成24年春の開業を目指しております。

7 市民活動サポートセンターの設置・・・・・・・・・・予算額：300千円

(予算額は、指定管理業務委託料に含まれる)

市民交流センターおあしすの管理運営を指定管理者へ委託すると共に、おあしす内に市民活動サポートセンターを設置し、市民活動の活性化と促進を図ります。

8 市内5小学校体育館耐震診断調査業務・・・・・・・・・・予算額：11,193千円

耐震診断未実施である市内5小学校の体育館の耐震診断調査を行い、その結果を踏まえて、今後、平成27年度までに耐震補強を行っていきます。

対象となる体育館：吉川小、旭小、関小、北谷小、栄小

9 小学校新設工事基本設計委託・・・・・・・・・・予算額：16,670千円

駅南地域では、区画整理事業や新駅開業に伴って、今後児童生徒数の増加が見込まれることから、駅南特定土地区画整理事業地内に小学校を新設します。平成22年度は、その基本設計を行います。

開校予定：平成25年4月

用地面積：18,000㎡

床面積：校舎7,125㎡、体育館複合施設部分1,000㎡

10 ワールドカップ応援グッズ購入・興行承諾料・・・・・・・・・・予算額：733千円

サッカーワールドカップ開催に合わせ、本市出身の日本代表中澤佑二選手を応援するため、市民交流センターおあしすでパブリックビューイングを行います。